

3/21
投開票

千葉県知事選で政策合意

市民ネットワーク千葉県は熊谷俊人さんを支持します

県政の課題に取り組んできた地域政党として、知事選については、協議を重ねてきました。熊谷さんが候補予定者として意思表示したこと、私たちは、千葉市長としての11年間の取り組みの検証をまず行いました。次に県政における熊谷さんの政策や展望について、意見交換を行いました。その後、ネットが県政に求める政策を提案し、双方で協議した結果、11項目について合意を得ました。これに基づき、総会に次ぐ決定機関である運営委員会にて「支持」を決定しました。

〈合意した11項目の政策〉

① 新型コロナウイルスのPCR社会的検査を実施すること
県民生活救済のための県独自の施策を実施すること
千葉県はいまだにPCR社会的検査

査に後ろ向きです。広島県は既にエッセンシャルワーカーへの無料検査を実施しており、今後80万人に拡大する構えです。千葉県も見習うべきです。また、コロナ禍で疲弊している県民の命と暮らしを守る県独自の助成策を、積極的に打ち出してほしいと考えます。

② 新型コロナウイルスの接種については、科学的知見に基づき、国に副作りに関する情報提供や対応などを求めるなど、丁寧な対応に努めること

③ 県政運営にあたっては県民との対話を開催するなど、県民の意見の反映や県民の参画を重視すること

④ 浸水による被害が強く想定される河川に対し、現在一宮川流域で取り組まれている総合的な流域浸水対策と同様の対策を検討するとともに、災害リスクの高い場所に県民が住むことを回避するよう、不動産取引時

に災害リスクの説明を求めるなどの諸施策を積極的に講じること

⑤ 速やかに「カーボンゼロ」宣言を行い、再生可能エネルギーの積極的な活用を推進すること
国は「2050年カーボンニュートラル」を打ち出し、千葉県も2月県議会であわて「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」をしています。千葉県には、首都圏の再生エネルギー活用を牽引してほしいと考えます。

⑥ 「中核地域生活支援センター」への予算を拡充すること
堂本知事が創設した、24時間365日開所の「高齢者障がい者子ども」の垣根無しの相談支援制度です。全国に誇るべき制度なのに、森田県政下では予算が削られてきました。予算を拡充し、人員などの体制強化を求めます。

⑦ 「改正種苗法」に対し、県内生産者の自家採種権に影響が無いよう適切に対応するとともに、農林総合研究センターの強化などを通して優良品種が県内農家に引き続き安価に提供できる環境を整えること
昨年制定の「種子条例」に続き、自治体として県民の食といのちを守る積極的な施策を期待します。

⑧ 先進都道府県を参考に子育て支援や子どもの権利に関する条例を制定すること
子どもを虐待やいじめから守るだけでなく、意見表明や決定の場への参画する権利を保障する条例を求めていきます。

⑨ 男女共同参画施策をさらに推進すること
全国で唯一「男女共同参画条例」を持たないのが千葉県です。2003年に堂本知事が提出を試みましたが、最大会派が前時代的な対案を出してきたので撤回した経緯があります。新知事の手腕と県民の大きな声で、条例制定をめざしましょう。

⑩ 芸術、図書館、美術館、博物館、埋蔵文化財など県内の「文化行政」の充実と有効活用のために関連予算を大幅に拡充すること

⑪ 人口減少と水需要減の中、長期的な水需給予測に基づき用水事業の抜本的見直しを進めること
ハツタダム完成後、新規水源として霞ヶ浦導水、思川開発が待ち受けています。今後の人口減少と水余りの傾向をきちんと検証し、無駄な公共事業からの撤退を求めていきます。

市民ネットワーク千葉県は、「東海第二原子力発電所の再稼働」「陸上自衛隊木更津駐屯地への陸自オスプレイ暫定配備」「HPVワクチン」には反対しており、これらに関連する政策提案も行いましたが、国の専断事項であることなどを理由に合意には至りませんでした。地域政党として、これらは重要な項目であり今後もしっかり主張していきます。しかし、11項目にわたる合意は「いのちを守る 暮らしを支える」を政策の柱とする私たちの活動にとって重要な政策です。当選後は、見解が異なる様々な場面も想定されますが、議会や意見交換の場を通してしっかりと働きかけていきます。それに応えてくれる候補者であることを期待して、熊谷俊人さんを応援します。

熊谷俊人 43歳



くまがいとしひと
1978年 2月18日生
1995年 神戸市で高校2年の時、阪神淡路大震災を体験
2001年 早稲田大学政経学部卒業、NTTコミュニケーションズ(株)入社
2007年 千葉市議会議員初当選
2009年 31歳で千葉市長初当選。11年務める
家族：妻 子ども2人

<千葉市長時代の取組>

- ・ランチミーティング・ツイッター対話会など市民対話の機会を創設
- ・イクボス宣言・部分休業制度等で男性職員の育休取得率92.3%に
- ・同性パートナーや実婚も含める、パートナーシップ制度を創設
- ・焼却ごみを1/3削減し、3ヵ所の清掃工場を3用地2工場体制に
- ・「脱・財政危機」宣言を発出、着実な財政健全化に努めた



2月4日 伊藤とし子共同代表が合意書を取り交わしました

千葉県若葉区 3/21 投開票 市議会議員補欠選挙

3期目



山田京子

《プロフィール》

1955年 東京都杉並区生まれ
1978年 千葉大学教育学部
看護教員養成課程卒業
1995年 生活クラブ生協 若葉中央支部リーダー
1998年～市民ネットワーク活動、
子育て支援活動にかかわる
2007年 千葉市議会議員に初当選後、
2期8年在職
2016・17年 千城台公民館運営審議会委員
2018年～ 若葉区御成台3丁目自主防災会会長
2019年～ 千葉市社会教育委員

《現在》

市民ネットワークちば代表・若葉九条の会会員・9区市民連合運営委員・自治体議員立憲ネットワークサポーター
●千葉市若葉区御成台 在住 ●家族：夫、娘二人

《メッセージ》

いったん卒業したつもりの議員活動でしたが、その後の地域活動を通して、市政に訴えるべきことが積みあがっていました。子育て・仕事に忙しい世代の女性、外で思いっきり遊べない子どもたち、移動が困難な地域の高齢者、情報が届きにくい障がい者に代わって、市に提言していきます。

第28回 定期総会 書面総会で開催しました

今回は、通常の議案に加え、市民ネットワーク千葉県規約と規則の改正を全20項目提案し、全て承認されました。

「代理人契約に関する規則」については、数年にわたり議論を重ねてきた結果です。

代理人任期は、「原則2期」を残したまま、「ローテーションの意義を踏まえ、各市ネットの責任と判断により任期を決めることができる」と大きな改正となりました。実質的に代理人任期の上限をはずすことになりましたが、市民ネットワークが大切にしているローテーションは、議員を職業化しない、特権化しない、さらには、議員経験者が市民活動を続けることで政治参加する人を増やすための仕組みです。安易な選択をしないように心して活動していきたいと思っています。

共同代表 伊藤とし子 小室美枝子

報告

1/31

種苗法学習会

木更津市議会議員 田中紀子



「知らないことが多すぎ」「種苗法のどこが問題か、わかった」と驚きの声。きさらぶネット事務所の6畳間で会員と2人でオンライン受講。講師は元農林水産大臣・弁護士山田正彦さん。

2020年12月に可決された改定種苗法で登録品種は自家増殖一律禁止となります。施行は2022年4月。「登録品種のものは、お金を払い許可を得て作る。違反したら、懲役10年もしくは1千万円以下の罰金、法人（農業生産法人も含む）は3億円以下の罰金、共謀罪の対象」と知り、びっくりです。

「世界で自家増殖一律禁止の国は日本とイスラエルだけ。その理由は、他国では何が自家増殖禁止かを知った農民が反対運動を起こし、一律禁止とはならなかったから」と山田さん。農業競争力強化を掲げ、農業者や自治体もほとんど理解しない間に、多国籍企業の利益のために、自国の農業衰退になりかねないのが種苗法の改訂です。

さらに驚いたことは、「農家は自分が栽培している作物が登録品種かどうかかわからない」ということ。9000種類もある登録品種について国は農家に知らせるべきです。また家庭菜園は、人に譲らないのが原則のため対象外ではと講師は話します。

受講後、さっそく木更津市に聞き取りし、種苗法施行までの1年間に、速やかに登録品種を農家に知らせることの重要性を訴えました。高齢化と担い手不足に加え農業者をさらに苦しめれば、食糧自給率がますます低下します。種を守ることは、私たちの食卓を守ることに直結します。

▶各ネット連絡先

市民ネットワーク・のだ ☎04-7123-6981	市民ネットワークちば ☎043-379-4958
市民ネットワーク・かしわ ☎080-7628-7737	市民ネットワークみはま ☎043-278-5005
市民ネットワーク・ふなばし ☎047-426-8321	市民ネットワークわかば ☎043-284-2339
さくら・市民ネットワーク ☎043-462-0618	市民ネットワーク中央 ☎043-379-4958
よつかいどう市民ネットワーク ☎043-304-3823	市民ネットワークいなげ ☎043-379-4958
きさらぶ市民ネットワーク ☎0438-36-0677	市民ネットワーク花見川 ☎043-379-4958
	市民ネットワークみどり ☎043-379-4958

新型コロナウイルスは発症後6日あたりで急に重症化し、自宅・ホテル療養者が死亡しています。県内でも、これまでコロナ関連で3人が自宅で亡くなりました。



伊藤とし子
佐倉市・酒々井町選出
県議会議員

びっくり
県政だより

私も発症

12月29日発熱。37.4度の熱が翌日には下がり、匂いもするので、様子を見ていた。

6日経っても体調が悪いので、1月3日コールセンター（以下CC）に何度も連絡したが繋がらないため、翌4日に発熱外来を受診。

診察した医師は、発症からすでに6日経っており、肩で息をしているため、重症化の恐れがあると判断。抗原検査で陽性を確認。保健所の指示で自宅療養となった。

県議会と自宅の往復だけで会食も一切なし。気を付けていたのに、どこで感染したかは不明。濃厚接触者の夫はPCR陰性だった。

自宅療養が解除される1月8日になっても咳、息苦しさは改善せず、CT診断で両肺に間質性肺炎が確認された。熱がなく、自覚症状も無いうちに、静かに肺炎が進行していたことに驚いた。

八街市Nさん

（独り暮らし63歳男性）の場合

1月2日39.5度の熱が出たため、昼12時からCCに電話をかけた。友人3人にも頼んだが全く繋がらず。15時間かけ続け3日未明にやっと繋がった。CCは「保健所に相談するよう」と指示するだけ。

1月4日高熱のなか保健所の指示で、成田駅近くの病院まで自走。PCR検査で陽性と出たが、「自宅で保健所からの連絡を待つように」と言われ帰宅。夜も39.6度で寝られず。1月5日午前3時、救急車を自分で手配するが、病院が見つからず、救急隊はNさんを寝室に戻し、帰って行った。

1月6日保健所の指示で印西市の病院に高熱の中、自走。CTで肺炎と診断されたが、自宅での待機を指示され帰宅。

1月7日発症5日目。やっと成田市の病院に入院できたが、両肺は真っ白で重症だった。現在は退院。

コールセンターは役に立たない!!

Nさんの体験談には問題点が山積ですが、今回はCC問題を取り上げます。

私の場合も、CCに何度かけても「ただ今混みあっています。後ほどおかけください」と2度のアナウンスを繰り返し、ブツンと切れます。そこで1月4日、相談対応件数の調査をかけた。

12月30日の着信数1082件が、31日にはわずか304件に激減。委託事業者はオペレーターから「動作が重い」と連日報告があったのに、県にメールでシステム障害を報告したのは1月3日15時。17時のシステムエンジニア現地調査で部品故障と判明。1月4日午前1時によつやく復旧。

1月28日、県は事業者からの報告を受け、翌29日急遽記者会見を開催。「対応できなかったのは412件。受診できなかったり、症状が悪化したという報告は受けていない」と被害を矮小化し、虚偽の答弁。

これには本当に驚きました。私は当初からCC問題を追及し、Nさんの状況を何度も訴えてきたのに、です。またもや危機管理能力のなさを露呈した千葉県。事業者の責任も含め、徹底的な検証を求めています。

混みあっています。おかけ直してください。



要望書・声明を県や国に提出

国内での新型コロナウイルス感染者確認から1年が過ぎました。国の施策は混迷し続けており、それに追従する千葉県の対応も問題です。

市民ネットワーク千葉県は、国と県に対し、地域政党としての姿勢を示しました。

1月15日 PCR社会的検査実施と患者受け入れ体制の拡充を求める「要望書」を県に提出

1月18日 「緊急事態措置」の適切な運用と、「特措法」「感染症法」改正への提言を含む「要望書」を国に提出

1月31日 早期成立が目論まれている上記法改正案について、問題点を指摘し慎重な審議を求める「声明」を発表

衆参両院でわずか4日間の審議で成立された法改正で、これまであり得なかった国と自治体による一方的な市民生活の制限と統制が可能となりました。市民ネットワークは、いのちと暮らしを最優先する、総合的コロナ対応施策の実現を粘り強く求めています。

政策調査室 吉沢弘志